

東京近郊に通う大学生の地震防災に対する認識と行動 ー市民の防災力向上に向けて その7ー

正会員 ○ 西川 知恵*1
正会員 伊村 則子*2
正会員 佐藤 融紀*3

防災 大学生 キャンパス
防災知識 防災行動 アンケート

§ 1 はじめに

地震被害を最小限に抑えるには、市民の防災力向上が重要になる。『首都直下地震対策大綱』では大学を含む事業所は、帰宅困難者対策など自前の対策・準備が求められている。また大学生は一人暮らしなど生活環境が変化する時期であり、様々な状況に遭遇する可能性が高い。これまで、本研究は大学生に注目し防災知識や防災対応力がどの程度か、特に自宅から離れた大学で被災した場合をとりあげ、都区内のキャンパスに通う大学生を対象に2003年と2004年にアンケート調査^{1, 2)}を行った。本報では東京近郊のキャンパスに通う武蔵野大学学生を対象に調査を行ったので報告する。また次報では他大学における学生向け防災情報と本学の現状を比較し、結果をふまえて試作した学生向け「防災啓発マニュアル」について報告する。

現在、武蔵野大学は毎年4月に全学生に配布する『学生手帳』³⁾と『学生ハンドブック』⁴⁾により防災情報を提供している。内容は「警戒宣言発令時の行動、在学時の大地震発生時の行動、一時避難場所、災害用伝言ダイヤルの使い方」であるが、内容は一般的で在学時に被災した場合に役立つ内容とはいえない。また、防災訓練は行っていない。

§ 2 武蔵野大学学生に対するアンケート調査

2.1 アンケート調査の概要

武蔵野大学学生の防災行動力の現状分析を目的に、武蔵野大学全学部1～4年生を対象に(薬学科は3年生、看護学科は1年生迄)、2006年7～8月にアンケート調査を実施した。配布518部、回収415部(回収率80%)で、配布・回収は手渡しで行った。質問の内容は①大学内で地震災害に遭った時の防災行動力②地震防災の知識③地震防災の意識④大学の環境⑤属性の5分野から構成されている。

2.2 回答者の属性

回答者の学科・専攻と学年の内訳を図1に示す。回答者の男女の割合は全校学部学生の女4210人、男1047人(2006年7月1日現在)に対して、女312人(7.8%)、男98人(9.4%)である。居住地域は東京都が最も多く、全体の64%を占める。居住形態は「実家で家族と同居」が68%、続いて「賃貸住宅で一人暮らしなど」が27%である。1週間あたりの登校日数は、図2のように86%が週4日以上と回答し、特に1～3年生はほぼ100%であった。1週間あたり滞在時間が長い場所をたずねたところ、「大学」が1番多いと回答した学生は56%、「自宅」が40%である。災害発生時、

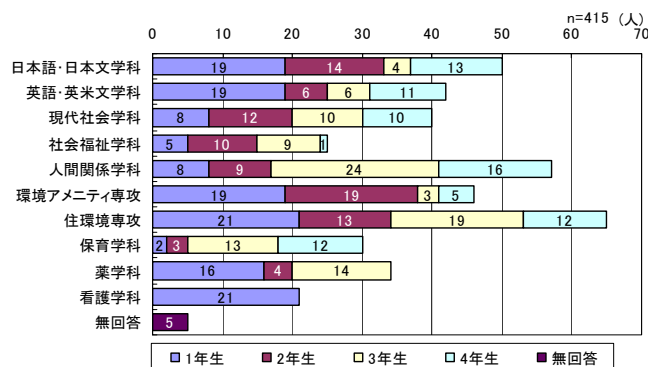


図1 回答者の内訳

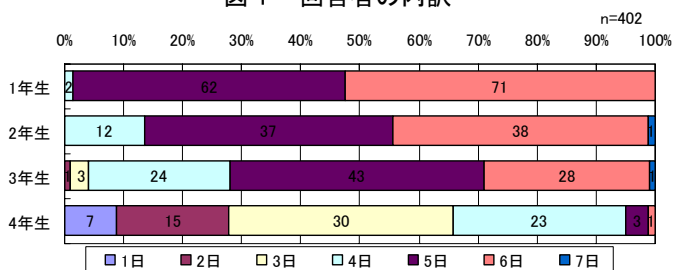


図2 登校日数

最も危険だと思う場所は35%の学生が「自宅」と回答し、次いで「大学」23%であった。学生が回答した危険だと感じる場所は、学生が過ごす時間が多い場所になった。

また、在学時に被災した場合、「自宅に帰ることができない」ことが最も問題になると予想される。経路探索システム⁵⁾を利用し、武蔵野大学から交通経路の距離で20km以上の距離にあたる場所を見いだしたところ、通学時間45分～1時間位となり、図3に示すように、58%の学生が1時間以上かけて通学していることから、多くの学生が帰宅困難者になることが予想される。

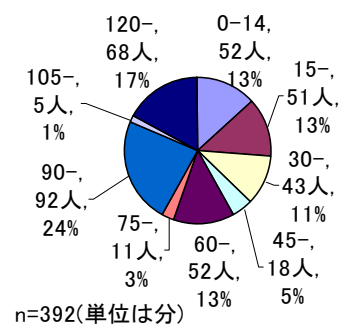


図3 通学所要時間

2.3 アンケート調査からみる武蔵野大学学生像

アンケートより、地震防災に興味・関心があると回答した学生は約80%おり高い割合となった。しかし興味・関心があっても、対策などの防災行動を起こす段階に至っている学生は少ない。例えば、非常持ち出し品の用意

や図4に示す住まいでの家具類の固定は居住形態に大きく影響され、実家で家族と同居している学生は家族任せにしていることがわかる。また大学からの避難場所は、図5に示すように一時避難場所、広域避難場所ともに認識している学生は少数であることがわかった。

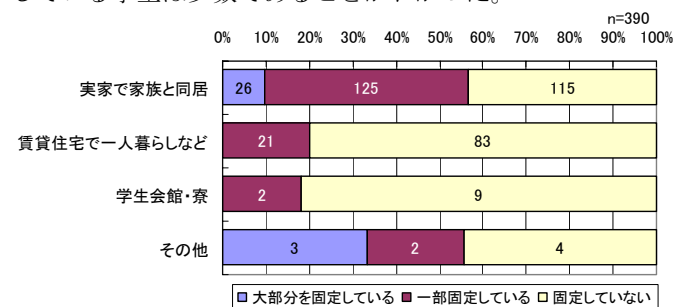


図4 居住形態別による家具類固定の状況

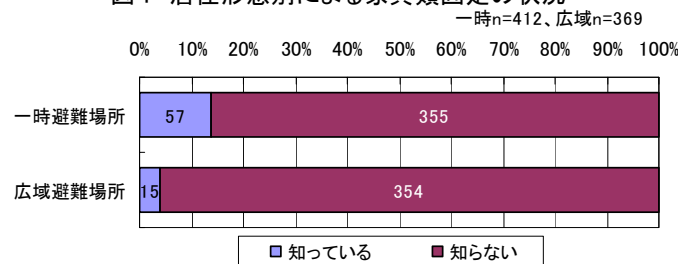


図5 大学からの避難場所の認識

また、同様に興味関心があっても知識が豊富にあるとはいえない。例えば4場面の地震時の初期行動をたずねたが、机の下に入るやブロック塀から離れるといった幼少期から学ぶ内容は正答率が高かったが、エレベーター内にいる場面を正しく回答した学生は全体の25%にとどまった。また、マグニチュードの意味は全体の75%が正しく理解していた一方で、ライフラインの意味は全体の55%にとどまり、また警戒宣言の意味については「言葉の意味をよく知っている」「だいたい知っている」をあわせても15%となり、残りの多くの学生は理解していないことがわかる。さらに有効な連絡手段として期待される災害用伝言ダイヤルや災害用伝言板サービスについても、使い方を認識している学生は図6に示すように少数である。

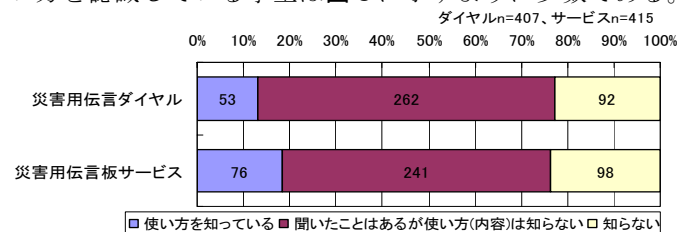


図6 災害用連絡手段の認識

情報が提供される環境については、現在学生手帳や学生ハンドブックにより大学から学生に対して防災情報が提供されていることを知っているかたずねた。図7のように「知っている」と回答したのは学生手帳が全体の21%、学生ハンドブックはわずか7%であり、ほとんど認知されていなかった。学生手帳の携帯については、半数以上の

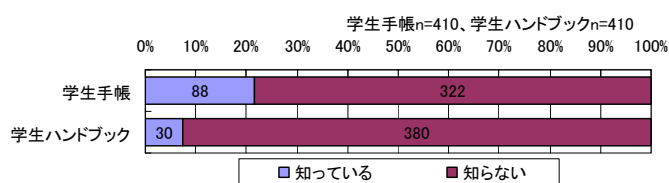


図7 学生手帳および学生ハンドブックの掲載認知度

学生が「全く持ち歩いていない」と回答し、上級生になるほど、また女性の方がその傾向にあることがわかった。

また、学生が地震発生時に知りたい情報については、図8に示すように「避難場所」「安全な場所」「家族の安否」となっている。

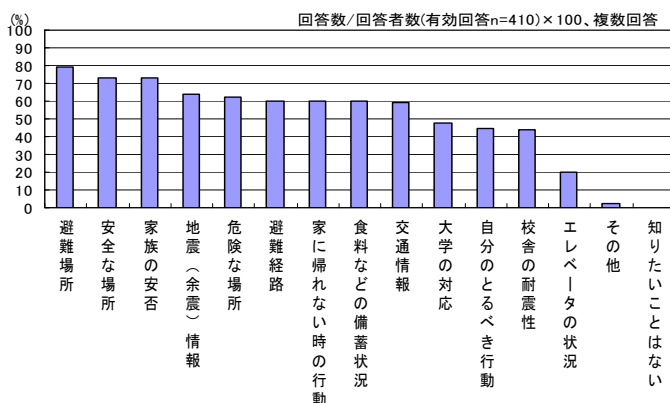


図8 地震発生時に知りたい情報

上述したように1時間以上かけて通学している学生が58%いるが、通学に不安がある学生が68%おり、交通機関に関すること、家族・家のこと、一人であること、帰り方などを不安に思っている。多くの学生が帰宅困難者になることが予想されることから、図8であげられた学生が知りたい情報は発災時に対処できるようにするとともに、事前からの確認や学習が必要である。

§3 おわりに

武蔵野大学学生は地震に興味関心はあるが、知識・意識は不足し、具体的な防災行動に結びついていない。また大学側から唯一配布されている防災資料に対する認識も低い。したがって、本学学生に必要な防災教育の内容は、初歩的な防災情報にとどまっていることがわかった。

【引用文献】

- 1) 後藤裕美, 石川孝重, 伊村則子, 吉村敦子: 都心キャンパスに通う大学生の地震防災に対する認識と行動に関する研究—その1 アンケート調査の概要と地震防災に関する知識—; —その2 地震・防災に関する意識と体験に注目した分析—, 日本建築学会大会学術講演梗概集(都市計画), pp. 441~442; pp. 443~444, 2004年8月.
- 2) 山口裕子, 久木章江, 石川孝重, 伊村則子: 防災力を高めるための防災教育に関する研究—その7 都心に通う大学生を対象とした地震に対する意識と行動力に関する調査—, 日本建築学会大会学術講演梗概集(都市計画), pp. 767~768, 2005年9月.
- 3) 武蔵野大学: 2006学生手帳, pp. 13~14, 2006年度.
- 4) 武蔵野大学学生支援部教務課: 2006年(平成18年度)学生ハンドブック文学部 現代社会学部 人間関係学部, p. 19; p. 52, 2006年.
- 5) ナビタイム: トータルナビ, <http://www.navitime.co.jp>, 2006年1月15日.

*1 新日軽株式会社
*2 武蔵野大学環境学科 准教授・博士(学術)
*3 株式会社アペルコ

*1 Shin Nikkei Company, Ltd.
*2 Assoc.Prof., Dept. of Environmental Sciences, Musashino Univ., Ph. D.
*3 AVELCO, Co., Ltd.